



ちば

県議会だより

NO.149

会派別議員数

自民党	54人
民主党	17人
公明党	8人
共産党	5人
市民ネット・社民・無所属	4人
維新の党	2人
護憲保守の会	1人
千葉県民の声	1人
いんば無所属の会	1人
かとり無所属の会	1人
我孫子無所属の会	1人
定数95人 現員95人	(平成27年12月18日現在)

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉県中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>



旧堀田正倫庭園 (佐倉市)



最後の佐倉藩主であった堀田正倫が、明治23年(1890年)に設けた庭園で、現在、「さくら庭園」の愛称でも親しまれています。広い芝生地を中心とし、対岸の台地を借景とした意匠・構成で、明治期の庭園の特質をよく表しています。

【旧堀田正倫庭園】は、平成27年3月に国の名勝に指定されました。

庭園は、都市公園として常時公開されています。邸宅部分(旧堀田邸)の開館時間は、9時30分～16時30分(入館は16時まで)で、休館日は月曜(祝日の場合は翌日)、年末年始(12月28日～1月4日)です。

アクセス 電車…JR総武本線・成田線佐倉駅から徒歩20分、京成電鉄京成佐倉駅から徒歩20分、または酒々井・成田方面行バス「厚生園入口」下車徒歩5分

問い合わせ先 【佐倉市教育委員会事務局文化課】 ☎043-484-1619-1 ホームページ <http://www.city.sakura.lg.jp/0000000627.html>

十二月定例会県議会のあらまし

十二月定例会県議会は、十一月二十五日に招集され、十一月十八日までの二十四日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十七年年度千葉県一般会計補正予算等の議案四十七件、報告二件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

十二月一日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十五名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、経済問題、環境問題、福祉対策、教育問題等について活発な議論が展開されました。

各常任委員会は、十二月十日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願について具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、決算審査特別委員会の委員長報告、討論が行われ、採決の結果、平成二十六年度決算は認定されました。

続いて、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決されました。

また、人事案件二件の追加上程があり、知事の提案理由説明の後、討論が行われ、採決の結果、同意されました。

その後、上程された議員発議案(意見書等)について、二十四件のうち三件を可決し、今定例会に付議された全ての案件の審議を終了しました。

「決算審査特別委員会」を開催



9月定例会県議会において設置された決算審査特別委員会は、平成26年度決算認定についての付託を受け、10月から12月まで8回にわたり審査を行いました。

代表質問

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。



共産党 丸山 慎一 議員 (船橋市)



公明党 赤間 正明 議員 (市川市)



民主党 竹内 圭司 議員 (千葉市緑区)



自民党 亀田 郁夫 議員 (鴨川市)

十二月二日(水)

十二月二日(火)

- 知事の政治姿勢(地方創生、TPP)
- 木更津基地のオスプレイ整備拠点化
- 習志野演習場降下訓練、成田空港軍事利用
- 児童虐待防止
- 地域医療構想
- 教育振興大綱、教科書採択会議の公開

- 女性輝く千葉県づくり
- パスポート
- チーパス事業の拡大
- 県民の命を守る「ドクターヘリ」
- 真間川の護岸整備
- 横断歩道橋の老朽化対策

- テロへの対策
- 受動喫煙防止条例の制定
- 再生土を使用した埋立て行為の指導強化
- 空き家対策
- 中高年齢者の就労支援
- 少人数学級の推進

- 東京オリンピック・パラリンピックTPP対策
- TTP対策
- 医療福祉問題
- 観光振興
- 県内の高速道路ネットワーク
- 企業庁の後継組織

議会を傍聴してみませんか

本会議及び各種委員会は、開催当日の簡単な手続で傍聴することができます。詳しくは県議会ホームページをご覧ください。また、議会事務局総務課(☎043-223-2509)へお問い合わせください。※傍聴者多数の場合は、ご入場いただけないことがあります。

代表質問から

公共施設 管理計画

問 「公共施設等総合管理計画」の素案が示されたが、その狙いとするものは何か。

答 現在、策定を進めている「公共施設等総合管理計画」は、厳しい財政状況や人口減少等による利用需要の変化などを踏まえ、計画的な長寿命化対策などを進めるとともに、施設総量の適正化に努めることにより、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的としている。

また、予防保全型の点検・診断等を計画的に実施し、施設の健全性の把握と、必要な対策をとることにより、安全・安心の確保を図る。

旅券事務

問 県は、旅券事務に関し、平成十八年度から、どのようなスケジュールで段階的移譲を進めていくのか。

答 旅券事務に係る権限移譲については、来年度から、準備が可能な市町村より順次、移譲を行い、平成三十年度までに全市町村へ円滑に移譲できるよう取り組んでいる。

既に、市川市、浦安市、成田市、我孫子市の4市と、平成二十八年途中で移譲することで合意しており、今後は、権限移譲に関する条例において、これらの市が行う事務を具体的に定めるとともに、市職員に対する事務研修や移譲後の相談体制の整備、県民へのPR・広報など、必要な準備を行っていく。

備、県民へのPR・広報など、必要な準備を行っていく。

テロ対策

問 今回のフランスで起きたテロを踏まえて、県民の安全を守る自治体の責任者として、知事はどう考えているのか。

答 今回のパリ同時テロで亡くなった多くの人々に心から哀悼の意を表す。

テロ行為は、断じて許されるべきものではなく、決してテロに負けてはならない。テロ対策は、国を中心に県・市町村、警察等が緊密に連携して未然防止を図ることが重要である。

このため、テロ発生の可能性が高まった場合には、公共施設・学校等における警戒を強化するとともに、市町村や大規模集客施設等の管理者に対しても警戒の徹底を要請していく。

緊急消防援助 隊合同訓練

問 緊急消防援助隊全国合同訓練で得られた、応援を受け入れる側としての経験を、今後、大災害があった場合に、どのように生かしていくのか。

答 本県では、大災害発生時における他県からの応援部隊の受け入れのため、消防組織法に基づき、「千葉

県緊急消防援助隊受援計画」を策定している。今回の訓練は、被災側として、全国から多数の緊急消防援助隊を受け入れるという、千葉県としては初めての経験となった。

訓練では、続々と集結する部隊の円滑な活動に必要となる進出拠点や宿営地を確保し、部隊の誘導や配置を行ったほか、緊急消防援助隊と県内の消防や関係機関が連携し、効果的な消火・救助活動ができたことなど、今後の災害対応に活用可能な多くのノウハウが得られた。

こうした経験を生かし、緊急消防援助隊の受け入れ手順の明確化や、県災害対策本部との密接な連携など、「受援計画」の実効性をさらに高め、万が一、本県に大災害が発生した際、迅速かつ適切に対処できるよう、取り組んでいく。

受動喫煙 防止対策

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、受動喫煙防止対策の強化をどのように図るのか。

答 東京オリンピック・パラリンピックの開催は、県民の健康への関心が高まる絶好の機会であり、今後増加が見込まれる外国人観光客も含めた受動喫煙防止対策を一層推進していく必要がある。

県ではこれまで、飲食店など公共的施設における受動喫煙防止を図るため、施設管理者に対し研修を行うなど、啓発に努めてきた。さらに、禁煙・分煙など施設の喫煙環境について、外国人観光客にもわかりやすい表示を促進する。

引き続き、国の動向も参考にしながら、効果的な受動喫煙防止対策を実施し、外国人観光客も含めた全ての人が、本人が望まないタバコの害を受けることのないよう取り組んでいく。

日本版 ネウボラ

問 妊娠から育児まで切れ目なく支援する「日本版ネウボラ」の体制整備について、どのように取り組むのか。

答 子育て世代包括支援センター、いわゆる「日本版ネウボラ」は、市町村が地域の実情に応じて整備していくもので、県内では、平成二十七年四月から、習志野市、我孫子市、浦安市、君津市の四市が設置している。

地域ごとの工夫を凝らして、妊娠期から出産、子育て期へと切れ目のない支援の強化を図っていくことは重要であり、県では、研修会の開催等を通じて、先進的な取組事例や課題などの情報提供を行い、整備を進める市町村を支援していく。

ペアレント トレーニング

問 現在行われているペアレント・トレーニングを全県的に拡げていくための対策はどうか。

答 現在行われているペアレント・トレーニングは、発達障害児を持つ保護者への啓発・広報活動はどのようにしていくのか。

答 県では、発達障害児はその疑いのある子供の保護者を対象として、子供との接し方や育て方についてのペアレント・トレーニングを、千葉県発達障害者支援センターに委託している。事業の実施に当たっては、今後、保護者のニーズを踏まえながら、開催場所の拡大について検討するとともに、市町村等に働きかけ、独自開催できるよう支援するなど、研修機会の拡大に努めていく。

また、これまで、市町村教育委員会や児童発達支援センターを通じて

広報に努めているが、今後は、県教育委員会とも連携し、より広く広報を実施していく。

高齢者 就労支援

問 高齢者に向けた就労支援はどのように行っているのか。

答 高齢化が進展する中で、元気に生活できる期間を示す健康寿命も延びていることから、就労意欲のある高齢者がその経験を活かして働く場を確保することは、地域の活性化の観点からも意義のあるものと認識している。

高齢者の就労に関しては、就労の形態や目的などに係る個別のニーズを十分踏まえながら、意欲や能力、適性に応じた多様な働き方を紹介していくことが必要となる。

このため、ジョブサポートセンターでは、高齢者向けの「多様な働き方セミナー」を県内各地で開催するほか、相談窓口においてハローワークや地域のシルバークリスタールとも連携して、企業に雇用されるだけでなく、起業や就農、さらにはNPO活動など、さまざまな働き方の選択肢を紹介している。

今後は、高齢者がそれぞれの意欲と能力、適性に応じた働き方を選択できるように、支援していく。

中小企業 支援

問 補助金を抜本的に充実させ商店街を支援することは、千葉県全体の活性化につながると思うが、県の認識はどうか。

答 地域商業を支える商店街は、身近な買い物場であるだけでなく、地域住民の交流の場であり、商店街の活性化は大変重要であると認識している。

の商店街支援の方向性について、商店街関係者や有識者等による検討を行い、補助対象に商店街自身が行う活性化に向けた計画づくりを追加したほか、商店街による空き店舗活用や買い物弱者対策等の事業を優先的に支援している。

引き続き、商店街による主体的な地域活性化に向けた取り組みに対して、支援していく。

TPP対策

問 輸入畜産物との競合が想定される、本県畜産業の経営基盤の強化に向けた取り組みはどうか。

答 TPPにおいて、畜産への影響が最も懸念される中、本県の畜産農家が将来にわたり、意欲を持って生産に取り組むためには、さらなる経営基盤の強化を図ることが重要である。

国の政策大綱では、これまで予算措置で対応してきた、肉用牛と豚の所得補てん制度の法制化と、補てん率の九割への引き上げとともに、規模拡大や品質向上などによる収益力を強化するための対策が盛り込まれた。

県では、新たな所得補てん制度が十分活用されるよう努めるとともに、畜産クラスターを中心に、新技術の導入や国産飼料の利用拡大などを地域が一体となって進め、収益力の高い生産構造への転換を図ることで、経営基盤を強化していく。

空き家対策

問 本県における市町村の協議会の設置状況はどうか。

また、県は、空き家対策について市町村に対し、今までのような助言、援助をしてきたのか。今後、どのようにしていくのか。

答 空家等対策特別措置法において、市町村は協議会を組織することができるとされているが、現在のところ、県内で設置している市町村はない。なお、約三分の一の市町村において設置を検討している状況である。県では、空き家対策に関する支援成する「すまいるづくり協議会」の中に、「空き家対策検討部会」を設置し、国の動きや市町村の対応状況などの情報提供を行っている。

また、市町村が行う空き家の実態調査や計画作成のためのマニュアルを作成し、今年度中に市町村に示す予定である。

今後は、市町村の実情に応じ、空き家対策が進むよう、市町村や関係団体と連携して取り組んでいく。

いじめ問題

問 いじめ問題に対して、今後の対応はどのようにするのか。

答 県教育委員会では、いじめ問題の対応に大きな役割を果たすスクールカウンセラーを、公立小学校七十校、全ての公立中学校、県立高等学校八十校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを、拠点となる公立小中学校五校と県立高等学校二校に配置し、教育相談体制の充実を図っている。

さらに、今年度は、「いじめ防止啓発カード」を作成し、県内の全ての児童生徒に配付する予定である。児童生徒が身近に携帯できるカードで外部の相談機関の周知を図るとともに、自らが「いじめを絶対に許さない」という意識を高める啓発活動の推進にも活用していく。

平成二十六年に制定・策定された「千葉県いじめ防止対策推進条例」及び「千葉県いじめ防止基本方針」に基づき、今後は、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進していく。



総務防災常任委員会

問 若年者の消防団加入促進のため、大学の学生消防隊との連携に、どのように取り組んでいるのか。

答 平成二十七年十月と十一月に、県内三大学の学生消防隊と、大学の学園祭において、実際に水を出しての放水や、心肺蘇生法の体験など、消防団活動のPRを行った。

また、平成二十八年二月には、三大学の学生消防隊による活動事例の発表や、パネルディスカッションなど、消防団活性化についてのシンポジウムを開催し、来場者等へ消防団の理解と加入促進を図ってきたい。

総合企画水道常任委員会

問 県営水道における水道管の老朽化の状況はどうか。また、漏水事故の状況はどうか。

答 法定耐用年数四十年を超える水道管は、平成二十六年末で一四％であるが、実際には補修等により十分使用可能な状態を保っている。また、漏水事故は、老朽管の更新を進めた結果、平成二十年度の約二万件から、平

成二十六年度は半減している。今後も、計画的かつ効率的な更新に取り組んでいく。

健康福祉常任委員会

問 子どもの貧困対策推進計画について、個別の支援事業や窓口等を整理したガイドブックを作成することについて、県民にどのように周知し、必要とする方へのよう

に届けるのか。

環境生活警察常任委員会

問 県立文化会館の指定管理者を選定する際には、利用者からのさまざまな要望・苦情を踏まえたサービスの改善等は、評価されるのか。

答 指定管理者の選定に際しては、利用者のニーズの把握や苦情への対応が可能な体制等が整っていることも審査項目として評価している。

商工労働企業常任委員会

問 幕張新都心拡大地区の新駅設置について、調査会を立ち上げることだが、調査内容やスケジュールはどうか。

答 駅舎や線路を横断する自由通路の測量・地質調査のほか、規模や概算事業費などを調査する。年明けには着手し、来年度秋を目途に調査結果をまとめ

農林水産常任委員会

問 TPPの本県農林水産業への影響額の試算にあたり、どのような検討をされているのか。

答 本県への影響額については、特産物や畜産の状況等から、本県独自の影響を受ける農林水産物の有無や、地域的な影響の傾向について検討し、その結果を勘案しながら、国の影響額の試算方法に準じて試算を行いたいと考えている。

県土整備常任委員会

問 一宮川の100ミリ安心プランの進捗状況はどうか。

答 第二調節池の増設を進めるため、平成二十七年六月に地元説明会を開催の上、地形測量が完了し、現在、概略設

文教常任委員会

問 県立学校施設の長寿命化や更新を、どのように進めていくのか。

答 今年度末を目途に「公共施設等総合管理計画」の策定を全庁で進めており、引き続き個別施設の対応方針を示す

「予算委員会」の設置

2月定例県議会において、県の平成28年度当初予算及び関係する議案を横断的かつ多角的に審査するため、予算委員会が設置されました。

平成27年度予算委員会委員名簿 (平成27年12月18日現在)

Table with 2 columns: Party and Committee Members. Parties include 自民党, 民主党, 公明党, 共産党, 市民ネット・社民・無所属, 維新の党, 護憲保守の会, 千葉県民の声, いんば無所属の会, かとり無所属の会, 我孫子無所属の会.

◎委員長 ○副委員長

平成28年2月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

Table with 3 columns: Date, Meeting/Committee Schedule, and Opening Time. Dates range from 2月17日(水) to 3月17日(木).

※本素案はおおむねの日程であり、招集日前の議会運営委員会にて協議されます。

TV...「チバテレビ」での生放送があります。ぜひご覧ください。

インターネットでも中継が見られます。(常任委員会を除く。)生中継及び録画中継(過去3年分)が視聴可能です。

議会中継 QRコード (スマートフォン・タブレット)



「個別施設計画」を策定することとしている。

これらに基づき、状態が良好な建物については、点検・診断等を計画的に行い、必要な対策を講じることで、長寿命化を図っていく。

可決・同意された議案

- 平成二十七年補正予算関係(五件)
▽一般会計(一件)
▽特別会計(四件)
▽条例の制定(一件)
▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例

条例の一部改正(十四件)

- ▽職員の特種勤務手当に関する条例
▽千葉県職員定数条例
▽千葉県行政組織条例
▽千葉県県税条例
▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
▽使用料及び手数料条例
▽風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例等
▽認定こども園の認定の要件を定める条例等
▽婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
▽千葉県土採取条例
▽職業能力開発校設置管理条例等
▽千葉県造成土地整理事業、土地造成整備事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例
▽千葉県水道事業の設置等に関する条例
▽千葉県臨海地域公共緑地管理基金条例

可決された決議・意見書

- ▽児童虐待防止対策の推進を求める決議
▽森林吸収源対策の財源確保を求める意見書
▽マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

その他(二十八件)

- ▽千葉県松風園設置管理条例
▽千葉県救護老人施設猿田荘設置管理条例
▽臨海地域土地造成整備事業に伴う転失業農漁民の子弟に対する奨学資金貸付条例
▽その他(二十八件)
▽契約の締結(三件)
▽契約の変更
▽首都高速道路株式会社が行う高速道路事業の変更
▽当せん金付証券の発売
▽指定管理者の指定(十八件)
▽教育委員会委員の任命(二件)

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

十一月三日(木)



民主党 守屋 貴子 議員 (市川市)

保育士確保対策
千葉県子ども貧困対策推進計画
児童相談所
洪水浸水想定区域内の避難所体制



公明党 仲村 秀明 議員 (船橋市)

医療・福祉施策
青潮による漁業被害対策
飯山満川の河川整備
船橋市内の道路問題



自民党 佐野 彰 議員 (千葉市中央区)

救急医療
指定廃棄物
道路問題
京葉線とりんかい線との相互直通運転の実現



市民ネット・社民・無所属 山本 友子 議員 (市原市)

県民情報の徹底的な開示請求
改良土問題への対策の強化
県医療ビジョンの早期策定
定時制高校の給食廃止の見直し

十一月四日(金)



千葉県民の声 プリティ長嶋 議員 (市川市)

AED
農産物の輸出
九十九里浜の侵食対策
ちばアクアラインマラソン



自民党 阿井 伸也 議員 (大網白里市)

県内水道の統合広域化
三世代同居・近居の推進
外国人観光客への対応
九十九里浜における海岸侵食と津波対策



自民党 西田 三幹 議員 (佐倉市)

東京オリンピック・パラリンピックに対する本県の取り組み
地方創生の取り組み
印旛沼の排水施設の整備状況
県立教育施設の長寿寿命化



民主党 石井 宏子 議員 (君津市)

救急医療体制・肝炎対策
児童虐待・障害者虐待への対応
学校教職員休暇者への代替配置
オリンピック・パラリンピックの文化面での対応



自民党 江野澤 吉克 議員 (袖ヶ浦市)

教育問題
有害鳥獣対策
住宅政策と道路問題
県都一時間構想

十一月七日(月)



民主党 中田 学 議員 (柏市)

東葛北部医療圏の周産期医療
治安力の強化
家族動物のがん対策
さわやかちば県民プラザ



自民党 三沢 智 議員 (館山市)

観光政策
農業の担い手対策
道路整備
海・浜のバトロール



維新の党 大崎 雄介 議員 (船橋市)

児童相談所
電話de詐欺対策
道路問題
船橋オーブ



自民党 伊豆倉 雄太 議員 (市原市)

京葉臨海コンビナートの競争力強化
救急医療体制
有害鳥獣対策
教育政策



自民党 小路 正和 議員 (いすみ市)

外房地域の交通アクセス
東京オリンピック・パラリンピック
夷隅地域の鳥獣駆除対策
いすみ鉄道

12月定例県議会 知事あいさつ

◎東京オリンピック・パラリンピック

11月12日に開催された国際パラリンピック委員会理事会において、東京パラリンピックのゴールボール、シッティングバレーボール、車椅子フェンシング、テコンドーの4競技について、幕張メッセを会場とすることが承認されました。

6月に承認されたオリンピック3競技に加え、県内でパラリンピックの競技が開催されることは、障害の有無や国籍などにかかわらず、誰もがお互いを理解し支え合う「共生社会」の実現を目指す中で、本県を広く世界にアピールする絶好のチャンスです。

県としては、大会組織委員会と緊密に連携しながら、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境づくりなど、大会の成功に向けた取り組みを進めてまいります。

◎千葉県の教育の振興に関する大綱の策定

本県の教育の目標や根本的な方針となる「大綱」については、3回にわたる総合教育会議において、教育委員会と協議を行ってまいりましたが、その会議結果や県議会からの意見などを踏まえ、10月29日に「千葉県の教育の振興に関する大綱」として定めたところです。

この「大綱」には、子供たちの豊かな人間性、郷土と国を愛する心や日本人としての誇りを育むこと、熱意あふれる教員の育成など、教育の根源的・普遍的な考え方を盛り込んでいます。

今後は、「大綱」の趣旨について、学校、家庭、地域に広く周知し、県民の御理解をいただきながら、教育委員会とともに、施策の展開を進め、光り輝く「教育立県ちば」の実現を目指してまいります。



◎企業庁後継組織

企業庁は、昭和34年に開発部として発足し、以来約半世紀にわたり、土地造成事業や工業用水道事業を担い、浦安市から富津市に至る「京葉臨海工業地帯」を創出したほか、「幕張新都心」や、良好な居住環境が整う「千葉ニュータウン」の開発など、本県の基盤整備を推進してきたところであり、千葉県の発展に大きく貢献してきたものと考えています。

しかしながら、その後の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成28年度からは、工業用水道事業については、水道局に移管するとともに、地方公営企業法を全部適用する企業土地管理局へと改組し、保有土地の有効活用、処分を進めてまいりたいと考えています。

企業庁による土地造成については、終結することとなりますが、今後も本県の発展のために必要な基盤整備は、それぞれの所管部局において、着実に進めてまいります。

そのほか、平成27年度の補正予算案、条例の制定等、議案についての概要説明がありました。

十一月八日(火)



自民党 金子 隆 議員 (印西市)

高齢者の居住安定確保計画
老朽化マンションの管理対策
地域猫活動のモデル事業
子どものいじめ防止対策



自民党 内田 悦嗣 議員 (浦安市)

児童虐待防止対策
道路問題
治水対策
パスポート発給事業



自民党 佐藤 正己 議員 (習志野市)

地方創生に向けた県の役割
幕張新都心
教育問題
道路問題



自民党 森 岳 議員 (木更津市)

水道局
学校医
農業問題
都市計画道路草敷潮見線の整備
木更津港の整備・活用



自民党 阿部 絃一 議員 (千葉市稲毛区)

知事政治姿勢
子ども・子育て支援新制度
看護師確保対策
訪問看護の推進

千葉県議会ホームページ
県議会情報を掲載しています。ぜひご覧ください。
主な掲載内容
○県議会議員の紹介 ○傍聴のご案内
○インターネット中継(ライブ・録画)
本会議及び予算委員会(過去3年分視聴可)
○会議録検索 ○会議の概要
○議会図書室の利用案内
千葉県議会 を 検索 してください。